

平成 20 年 1 月 25 日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

企業物価指数（CGPI）2005（平成 17）年基準改定の
国民経済計算（SNA）に対する影響（参考試算）

1. 平成 19 年 12 月に日本銀行より公表された企業物価指数（CGPI）の 2005（平成 17）年基準改定の国民経済計算（SNA）に対する影響を検討するため、以下に示す計算方法により試算を行った。その結果は、別添のとおりである。

（試算の内容）

平成 19 年 7-9 月期について、GDP（支出側）及び構成項目（実質値及びデフレーター）に及ぼす影響を試算。

（使用したデータ）

- CGPI を基礎統計としている個別品目の価格指数については、平成 18 年 1-3 月期以降、当該基準指数を使用。それ以前の期間においては、平成 19 年 7-9 月期四半期別 GDP 速報（2 次 QE）の推計に用いた 2000（平成 12）年基準指数を使用。
- CGPI 以外の基礎資料を用いている個別の品目の価格指数及び名目値については、平成 19 年 7-9 月期 2 次 QE の推計に用いたデータを使用。

（計算方法）

- 上記データを用いて、通常の QE と同様の推計方法により試算を行った。
- CGPI を基礎統計として用いている個別デフレーターについては、平成 18 年 1-3 月期値を、2000（平成 12）年基準指数に基づく現行デフレーターの当該四半期値の水準となるように調整して接続した（なお、CGPI 基準改定に伴う新規・廃止品目への対応については、「平成 17 年基準企業物価指数改定に伴う国民経済計算(SNA)のデフレーターの改定について」を参照）。

2. 上記試算によれば、19 年 7-9 月期の GDP デフレーターの前年同期比の変化幅は▲0.1%ポイント（19 年 7-9 月期 2 次 QE▲0.4%→今回試算▲0.5%）となった。これには、主に輸出デフレーター、民間企業設備デフレーターの下改定が寄与したと考えられる。

また、同期の GDP 成長率（実質季節調整済前期比）の変化幅は▲0.0（年率▲0.1）%ポイント（19 年 7-9 月期 2 次 QE 0.4（年率 1.5）%→今回試算 0.4（年率 1.4）%）となった。

3. なお、CGPIの基準改定がSNAの計数に与える影響を概念的に整理すると、以下のとおりである。

(1) CGPIの基準改定による新旧指数の乖離については、以下の3点が要因として挙げられる(注)。

- ① 指数を集計する際のウェイトを最新のものに更新することによる効果(ウェイト効果)。
- ② 新基準年(平成17年)における個別品目の指数水準を100.0に戻すことによる効果(リセット効果)。
- ③ 品目の新規採用・廃止や品目分割・統合・拡充・縮小に伴う調査価格数の増減や入れ替えによる効果(品目改廃効果)及び外部データの採用、価格聴取方法の変更等による効果(その他効果)。

(注) 日本銀行「2005年基準企業物価指数の改定結果～指数動向を中心に～」(平成19年12月)による。

(2) これに対し、SNAにおけるデフレーター推計においては、

- ① CGPIの個別品目レベルのデフレーターをコモディティ・フロー法により算出されたSNAのウェイトで統合しており、CGPIにおけるウェイトの更新の影響を受けない。
- ② デフレターの集計方式として、前年の価格水準を基準とする連鎖方式を採用しているため、上記リセット効果の影響を受けない。

このため、CGPIの2005(平成17)年基準指数を取り込むことによるSNAの計数への影響は、主として③の要因によるものと考えられる。

(参考) 日本銀行「2005年基準企業物価指数の改定結果～指数動向を中心に～」によれば、国内企業物価指数(総平均)の新旧指数の重複期間(平成18年1月～19年9月)における乖離幅(前年比)は▲0.7%ポイントであったが、このうち、①ウェイト効果(0.7%ポイント)及び②リセット効果(▲1.3%ポイント)が大宗を占め、③品目改廃効果及びその他効果の寄与はそれぞれ▲0.1%ポイント、0.0%ポイントとされている。

4. 平成19年10-12月期1次QE(20年2月14日公表予定)においては、2005(平成17)年基準CGPIの計数を反映するほか、その他の価格指数及び名目値についても新たに利用可能となる情報を取り込んだ上で推計することとなる。

(表) 平成19年7-9月期のGDP（支出側）及び構成項目に関する影響試算（結果）

別添

(1) 実質季節調整済系列

(単位: %)

		国内総生産 GDP (支出側)	民間最終消費支出	家計最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス			国内需要
											純輸出	輸出	輸入	
今回試算	前期比	0.4	0.3	0.3	▲ 7.8	1.1	-	0.2	▲ 2.3	-	-	2.5	▲ 0.4	▲ 0.1
	年率	1.4	1.2	1.1	▲ 27.8	4.5	-	0.7	▲ 8.9	-	-	10.6	▲ 1.7	▲ 0.6
	寄与度	0.4	0.2	0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.4	0.1	▲ 0.1
7-9月期2次QE (19年12月7日公表)	前期比	0.4	0.3	0.3	▲ 7.9	1.1	-	0.2	▲ 2.3	-	-	2.6	▲ 0.2	▲ 0.1
	年率	1.5	1.2	1.1	▲ 27.9	4.6	-	0.7	▲ 9.0	-	-	11.0	▲ 0.8	▲ 0.4
	寄与度	0.4	0.2	0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.4	0.0	▲ 0.1
変化幅 (今回-2次QE)	前期比	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	-	0.0	0.0	-	-	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0
	年率	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	-	0.0	0.1	-	-	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.1
	寄与度	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0

(2) デフレーター（前年同期比）

(単位: %)

		国内総生産 GDP (支出側)	民間最終消費支出	家計最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス			国内需要
											純輸出	輸出	輸入	
今回試算		▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	1.9	0.5	-	0.0	1.4	-	-	1.9	5.1	▲ 0.1
7-9月期2次QE		▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.7	1.7	0.7	-	0.0	1.5	-	-	2.1	5.0	▲ 0.1
変化幅(今回-2次QE)		▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	-	▲ 0.0	▲ 0.1	-	-	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0